

2022年夏季ボーナス支給動向

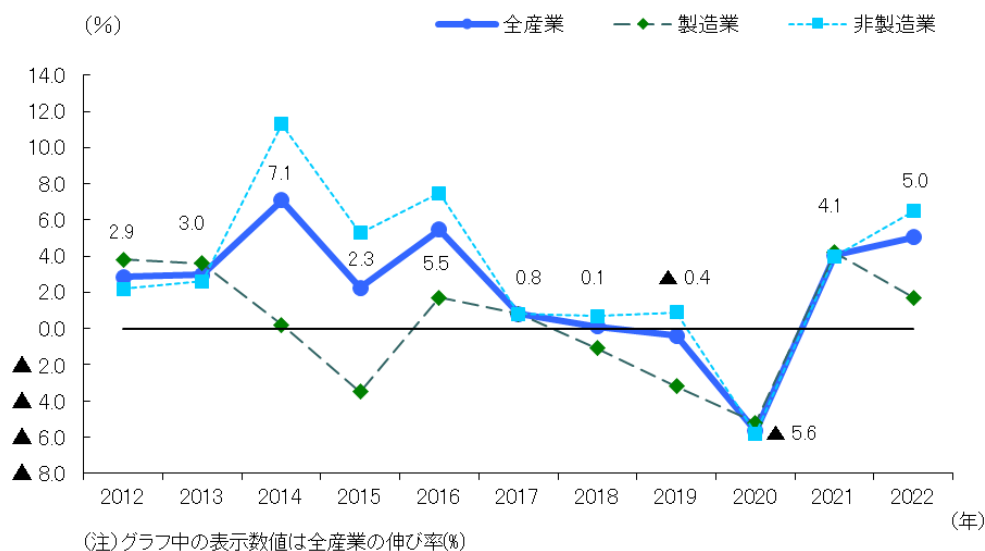
支給額5.0%増で2年連続のプラス

県内民間企業の2022年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答104社、平均年齢43.6歳）によれば、平均ボーナス支給額は399,800円で、前年同期の380,600円に比べ支給額+19,200円、増減率+5.0%（前年同調査増減率+4.1%）と2年連続のプラスで、直近10年間では2014年（+7.1%）、2016年（+5.5%）に次いで高い伸び率となった。業種別では、2年連続で、製造業の支給額が+1.7%、非製造業は+6.5%と、ともに増加しており、非製造業が全体を押し上げるかたちとなった。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が前年夏季より増加した企業割合は65.4%と前年同調査の56.9%から8.5ポイント上昇した。逆に減少した企業割合は21.2%と同22.9%から1.7ポイント低下しており、幅広い業種でボーナス支給を増加する動きがみられ、新型コロナウイルス流行前の支給額の水準に戻りつつある。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢40.3歳）は659,900円で、前年同期618,400円に比べ支給額+41,500円（前年同調査で+18,800円）、増減率は+6.7%（同+3.5%）であった。

夏季ボーナス伸び率の推移(前年同期比)



支給額増減(前年同期比)における企業割合の推移

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」-「減少」
2011年夏季	48.0	22.8	29.3	18.7
2012年夏季	47.3	27.7	25.0	22.3
2013年夏季	54.3	21.0	24.8	29.5
2014年夏季	68.4	17.5	14.0	54.4
2015年夏季	56.4	20.0	23.6	32.8
2016年夏季	55.4	21.8	22.8	32.6
2017年夏季	61.3	11.8	26.9	34.4
2018年夏季	49.5	16.5	34.0	15.5
2019年夏季	46.5	17.8	35.6	10.9
2020年夏季	30.4	19.6	50.0	▲ 19.6
2021年夏季	56.9	20.2	22.9	34.0
2022年夏季	65.4	13.5	21.2	44.2

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答31社、平均年齢41.3歳）の平均支給額は383,300円で、前年同期比+6,300円（前年同調査+13,000円）、増減率+1.7%（同+4.2%）と2年連続のプラスとなったものの、額・率ともに前年を下回った。また支給額増減の企業割合では、増加先71.0%（同53.1%）が減少先22.6%（同25.0%）を大きく上回った。業種別では、食料品製造業や窯業・土石製品製造業、一般機械製造業などが増加した反面、金属製品製造業などでは企業によってばらつきがみられた。

一方、非製造業（有効回答73社、平均年齢44.5歳）の平均支給額は406,900円で、前年同期比+24,700円（前年同調査+14,200円）、増減率+6.5%（同+4.0%）と高い伸びとなり、2年連続でプラスとなった。支給額増減の企業割合は、増加先が63.0%（同58.4%）と前年から4.6ポイント上昇したほか、減少先は20.5%（同22.1%）と1.6ポイント低下した。業種別では、建設業、サービス業などで増加企業が多い反面、卸売業では減少が目立った。なお小売業では、明暗が分かれるかたちとなった。

業種別の支給額動向(企業平均)

業種	回答社数	支給額(千円, %)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
製造業	31	383.3	377.0	6.3	1.7	71.0	6.5	22.6
非製造業	73	406.9	382.2	24.7	6.5	63.0	16.4	20.5
全産業	104	399.8	380.6	19.2	5.0	65.4	13.5	21.2

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、すべての階層において支給額が前年を上回っており、中でも30～49人を筆頭に、10～29人、100～199人、50～99人の規模先で、前年比でそれぞれ支給額増減率が+9.5%(支給額の前年差+30,200円)、+6.5%(同+17,700円)、+5.6%(同+26,800円)、+5.3%(同18,400円)と、5%を超える高い水準での増加が続いている。1～9人の規模先についてはほぼ横ばいであるが、一部企業の大幅な減額を反映したかたちとなっており、総じてみると前年を大きく上回っている。

次に、支給額増減の企業割合でも、すべての階層で増加が減少を上回っており、1～9人の規模先以外の階層では増加先の構成比が6割以上となっていることから、ボーナス増加の動きは企業規模に関わらず広く及んでいる様子が見て取れる。

従業員規模別の支給額動向(企業平均)

従業員規模	回答社数	支給額(千円, %)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	10	294.7	294.3	0.4	0.1	40.0	40.0	20.0
10～29人	17	291.9	274.2	17.7	6.5	64.7	17.6	17.6
30～49人	24	349.3	319.1	30.2	9.5	75.0	20.8	4.2
50～99人	18	368.4	350.0	18.4	5.3	61.1	5.6	33.3
100～199人	18	501.4	474.6	26.8	5.6	66.7	5.6	27.8
200人以上	17	566.6	557.6	9.0	1.6	70.6	0.0	29.4
全規模	104	399.8	380.6	19.2	5.0	65.4	13.5	21.2

＜参考＞ボーナス支給(予定)時期

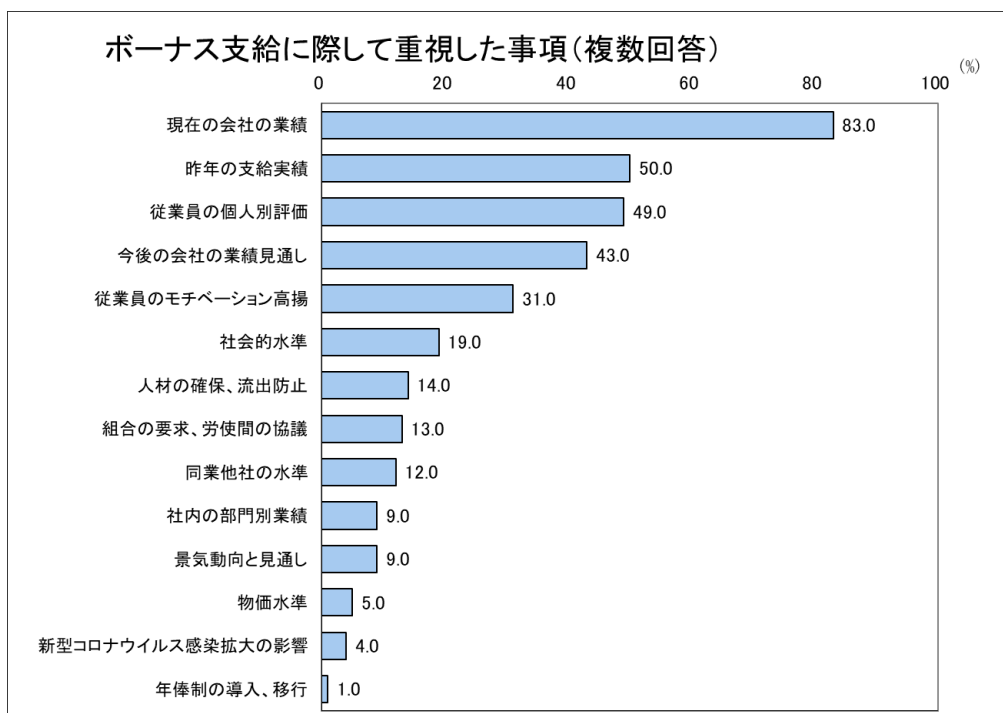
支給時期	5月	6月			7月			8月			9月	未定 不支給	合計
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
構成比(%)	1.9	4.8	12.5	12.5	17.3	22.1	8.7	13.5	2.9	0.0	3.8	0.0	100.0
		29.8			48.1			16.4					

ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給に際して重視した事項（回答社数114社のうち有効回答100社、回答数342、平均回答数3.4）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が83.0%（前年同調査85.7%）と最も高く、従来通り、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している。以下の順位は、「昨年の支給実績」が50.0%（同43.9%）、「従業員の個人別評価」が49.0%（同39.8%）、「今後の会社の業績見通し」が43.0%（同31.6%）と続き、前年と若干順位が異なるものの、上位4事項に変動はない。

なお、「新型コロナウイルス感染拡大の影響」と回答した企業は4.0%で、2020年同調査18.6%→前年9.2%→今回4.0%と年々減少しており、コロナの影響は依然としてあるものの、ウィズコロナに向けて意識が変容していると考えられる。

また、「物価水準」と回答した企業は、低い割合ではあるものの、同項目の調査を開始した2004年以降、最も高くなった。足元での物価上昇を背景に、一部の企業で従業員に配慮する動きがあったとみられる。



— 調査要領 —

調査時期	2022年7月上旬～8月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 282社
有効回答	104社